

事業者名：株式会社 CFP（第1回令和2年1月認定、第2回令和4年11月認定）

事業継続力強化計画の特徴

- ◆本社・各工場で年3回の避難訓練を実施
 - ◆クラウド化によりデータの喪失リスクを低減
- 所在：広島県福山市引野町5丁目11番4号
業種：その他の卸売業
従業員数：約50人（2024年1月現在）
（グループ会社の株式会社リサイクルエナジー含む）
設立年月日：平成15年10月



企業の概要について

カーボンニュートラルな社会をつくるために、PIR（ポストインダストリアルリサイクル）中心の事業から、PCR（ポストコンシューマーリサイクル）へも研究開発領域の拡大を進めています。マテリアルとケミカルのハイブリッドリサイクルにより、サーキュラーエコノミーを実現・実践していきます。

なぜ事業継続力強化計画作りに取り組んだのか（策定したきっかけ）

平成30年西日本豪雨の際に、本社事務所の一階に設置していたサーバーが浸水寸前となった経験から、グループ会社全体で防災の機運が高まっていたところ、商工会より、事業継続力強化計画の認定制度の紹介があり、計画を策定した。

取組の紹介（事前対策）

◆ヒト

- ・「発災時に慌てず対応できるようにする」という目的で、避難訓練を行っている。社員には、あらかじめ訓練の目的を伝達。年3回、業務開始前の15分程度で、コンパクトに実施。訓練のシチュエーション（地震・火災など）は、本社・各工場が拠点ごとに設定。訓練後は振り返りを行い、改善点を見直す。訓練時の気づきは、kintone内に記録。（訓練時の気づきの例：訓練で、ヘルメットが取りづらいことが発覚。急いで避難するために、ヘルメット置き場の場所を見直した。等）
- ・災害対応フロー図などのSharePoint上での掲載や、緊急連絡手段としてのLINE WORKSの導入を実施。

◆モノ

- ・浸水経験のある1階事務所を嵩上げ。
- ・新工場の立地は、水災を防ぐという観点も考慮した上で選定し、研究所を移転。

◆カネ

- ・企業財産保険に加入。（火災・水災・地震）

◆情報

- ・西日本豪雨後、直ちにサーバーを1階から2階に移設。その後、社員の協力を得ながら、紙の書類を電子媒体に変換するなど、会社データ・個人データの電子化を進めた。現在は、クラウド化を実現し、データ保存用サーバーは撤去。これらの取組により、浸水によるデータの喪失リスクを低減できた。さらには、テレワーク環境の整備が完了していたため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期においても、柔軟に対応できた。
- ・最新のネットワークルーターに入れ替えてセキュリティを強化しているとともに、IPA（情報処理推進機構）の情報セキュリティハンドブックを用いた研修会などを実施することで、社内全体のセキュリティ意識の向上を図っている。

事業者からのメッセージ／事業継続力強化計画の認定後の取り組み

何らかの災害にあったときに、大切なステークホルダーや社員のためにもできるだけ早く事業活動を復旧させる必要があります。そのためには日頃から「安全や防災」を意識しておくことが重要と考えています。避難訓練は、毎回誰かしらの気づきがあり、実施するたびに各自の安全・防災意識の高まりを感じます。相乗効果で会社をよくしたいという想いも生まれてきたと感じます。



代表取締役の福田奈美絵さん